

下記の委託業務について、一般競争入札を行うので、静岡県財務規則（昭和39年静岡県規則第13号）第34条の規定に基づき公告する。

令和4年2月25日

静岡県知事 川勝平太

1 入札執行者

静岡県知事 川勝平太

2 担当部局

〒415-0016 静岡県下田市中531番地の1（静岡県下田総合庁舎3階）

静岡県出納局会計総務課賀茂出納室

電話番号 0558-24-2812

3 競争入札に付する事項

(1) 入札番号

出賀第39号

(2) 業務名

令和4年度下田総合庁舎車両運行管理業務委託

(3) 業務の場所

下田市中531番地の1 静岡県下田総合庁舎内

(4) 業務概要

県有車両3台の運行・管理業務

(5) 業務期間

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(6) 入札方法

総価による。

落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する額を入札書に記載すること。

4 競争入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 静岡県が発注する一般業務委託に係る競争入札参加資格において、「車両運行管理」を営業種目として登録している者であること。

(3) 静岡県内に本社または営業の拠点を有する者であること。

(4) 下田総合庁舎において、原則2台の車両運行が可能なる者であること。

(5) 静岡県内の国の機関又は地方公共団体に対し、過去5年以内に1年以上の車両運行管理の契約実績を有する者であること。

(6) 静岡県の物品調達等及び一般業務委託に係る入札参加停止基準による入札参加停止期間中の者でない

こと。

(7) 次のアからオのいずれかにも該当しない者であること。

ア 役員等（個人である場合にあっては当該個人をいい、法人である場合にあっては当該法人の役員又はその支店若しくは常時契約を締結する事務所の代表者をいう。以下各号において同じ。）が暴力団員等（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴対法」という。）第2条第6号に規定する暴力団員又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者（以下各号において同じ。））であると認められる者。

イ 暴力団（暴対法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下各号において同じ。）又は暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる者。

ウ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用したと認められる者。

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して財産上の利益の供与又は不当に優先的な取扱いをする等直接的又は積極的に暴力団の維持若しくは運営に協力し、又は関与していると認められる者。

オ 役員等が、暴力団又は暴力団員等と密接な関係を有していると認められる者。

5 入札者に求められる義務

入札に参加を希望する者は、入札説明書に示す方法により入札参加資格確認資料を令和4年3月11日（金）午後5時まで（土曜日及び日曜日を除く。）に入札説明書の交付場所に提出しなければならない。

6 入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法

(1) 交付期間

令和4年2月25日（金）から令和4年3月11日（金）まで（土曜日及び日曜日を除く。）の午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時までとする。

(2) 交付場所

上記2に同じ。

(3) 交付方法

無償交付で直接行うものとする。

7 入札手続等

(1) 入札執行日時

令和4年3月23日（水）午後2時30分

(2) 入札の場所

〒415-0016 静岡県下田市中531番地の1

静岡県下田総合庁舎2階第5会議室

(3) 入札方法

入札書は持参するものとし、郵送又は電送による入札は認めない。

(4) 入札保証金及び契約保証金

免除

(5) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件等に違反した者のした入札は無効とする。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 契約書作成の要否

要

8 その他

(1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 詳細は、入札説明書による。

(3) 本公告に掲げる入札は、当該業務に係る令和4年度静岡県一般会計予算の成立を条件とする。

なお、契約締結日は、令和4年4月1日とする。